

衆議院外務委員会ニュース

平成 24.8.1 第 180 回国会第 4 号

8月1日(水)、第4回の委員会が開かれました。

- 1 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第18号)
- ・玄葉外務大臣、中野外務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・長安豊君(民主)提出の修正案について、提出者長安豊君(民主)から趣旨説明を聴取しました。
 - ・修正案について採決を行った結果、全会一致をもって可決されました。
(賛成 - 民主、自民、生活、公明、共産、社民、大地)
 - ・修正部分を除く原案について採決を行った結果、全会一致をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。
(賛成 - 民主、自民、生活、公明、共産、社民、大地)
 - ・長安豊君外6名(民主、自民、生活、公明、共産、社民、大地)から提出された附帯決議案について、三ツ矢憲生君(自民)から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
(賛成 - 民主、自民、生活、公明、共産、社民、大地)

(質疑者及び主な質疑内容)

浜本 宏君(民主)

- ・外務省は本年2月、2015年までに150大使館体制の実現を目指す旨を明記した「在外公館の整備方針」を公表したが、当該目標は実現可能なのか。
- ・外交実施体制を強化するに当たり、国民の理解を得るためにも、在外公館に係る経費に関し節減可能なものは適宜削減していくべきではないか。
- ・我が国は、今般の在外公館名称位置給与法改正案で大使館の新設が規定されたクック及び南スーダンとの間で、今後どのような二国間関係を構築していく方針か。

服部 良一君(社民)

- ・戦争中に強制徴用された朝鮮半島出身者の遺骨返還事業が滞っているが、外務省として当該事業を前進させるべく、今後どのように取り組んでいく方針か。
- ・政府が今次国会への提出を目指しているPKO法改正案では、いわゆる駆けつけ警護の実施が柱の一つとなっているが、玄葉外務大臣は武器使用基準の緩和と憲法第9条との整合性をどのように考えているか。
- ・玄葉外務大臣は本年7月、記者団に対し、集団的自衛権については強い問題意識を持っている旨発言したが、具体的にどのような問題意識を持っているのか。

金田 勝年君(自民)

- ・自民党が2006年以降、大使館の設置に熱心に取り組んだ結果、2007年度から2009年度までの間に16大使館(実館)が設置されたことに鑑み、現政府も2015年までの150大使館体制実現に向け、取組を加速すべきではないか。
- ・我が国の外務省定員は他の主要先進国に比べると決して十分ではないことから、人員体制の拡充について外務省は真剣に検討すべきではないか。
- ・北方領土問題の解決や日露平和条約締結に向けて、我が国政府としてどのような外交戦略を持ってロシア政府と交渉していくのか。

瑞慶覧 長敏君(生活)

- ・南北スーダン安定化のために我が国政府はどのような外交努力を行っているのか。
- ・オスプレイの訓練マニュアルによると訓練を行うためには接受国の同意が必要とされているが、我が国で訓練を行う際に、我が国政府の同意は必要とされるのか。
- ・オスプレイを岩国基地に搬入する前に、我が国政府として沖縄配備を容認しない方針を米国政府に伝えるべきであったのではないか。

赤松 正雄君(公明)

- ・本改正案には、在ポートランド(米国)及び在ハンブルク(ドイツ)両総領事館の廃止が規定されているが、外務省は在外公館を改廃するに際し、どのような要素を考

慮しているのか。

- ・玄葉外務大臣は、経済界出身者である丹羽駐中国大使の仕事ぶりをどのように評価しているか。
- ・各国大使は帰国した際の業務として、地方都市を巡り、各任地の国情等を国民に伝えることが大切であるにもかかわらず、丹羽大使は過去5回も帰国しながら、なぜ一度も地方を訪問していないのか。

- ・外務省は2015年までに150大使館体制を実現させるため、今後どのような国に対して実館を設置していく方針か。
- ・我が国のTPP協定交渉参加に関して、本年7月24日の参議院予算委員会で玄葉外務大臣は、米国政府から「信頼醸成の材料」を求められている旨発言しているが、具体的に何を求められているのか。
- ・我が国のTPP協定交渉参加に関して、自動車、保険、牛肉以外の分野が今後日米間の新たな懸案事項となる可能性はあるのか。

笠井 亮君（共産）

2 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。

理事 遠山清彦君（公明）（理事遠山清彦君今1日委員辞任につきその補欠）